

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成26年6月16日～平成26年7月4日

◇調査事業所 調査数 213社 有効回答数 140社(65.7%)

(内訳)

製造業14社・建設業26社・不動産業14社・サービス業29社・卸売業6社

飲食業15社・小売業30社・運輸業6社 以上140社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成26年1月～6月期の状況について、平成25年1月～6月期と比較して調査した。

②平成26年1月～6月と比較して、平成26年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④消費税増税前の駆け込み需要の有無について調査した。

⑤駆け込み需要のあった3月の売上について、前年同時期と比較して調査した。

⑥消費税増税に伴う価格転嫁について調査した。

⑦消費税増税後(4～5月)の売上を前年同時期と比較して調査した。

⑧景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

・平成26年上期(1月～6月)の景況は、業種により異なり「好転」と回答が多かったのが、建設業、飲食業であった。一方、「悪化」と回答が多かったのが小売業、不動産業であった。

・平成26年下期(7～12月)の先行き見通しでは、引き続き建設業、飲食業が比較的明るく、運輸業、小売業が厳しい見通しとなった。

・景気の改善要因として、「アベノミクス効果」「民間工事の増加」「オリンピック」「消費意欲の盛り上がり」等の意見がある一方で、悪化要因としては、「人材不足」「仕入や人件費の高騰」「軽油価格の高騰」「少子化」「過当競争」等の意見があった。

・経営課題では、「利益の減少」がもっとも多く、「仕入の値上がり」「人材不足」「経費節減」も今回の調査で増加している。

・消費税関係では、駆け込み需要は小売業、運輸業が多く、売上実績では前年比10%未満の増加率が最も多かった。価格転嫁については、全体の70%で価格転嫁はできていた。4月以降の反動減では、小売業が最も多く影響を受けている。

・今回の調査で、一部の業種で景気の好転が感じられるものの、未だ厳しい経営環境であることがわかった。